

次に、1年前に「限定的自立」に準ずる「床や家具に手をつけていた」410名では、1段階上の「不自由はない」に改善したものは3.2%であった。不変者は96.6%であり、一方低下した者を見ると、1段階下のレベルの「助けてもらっている」に0.2%が低下していた。

1年前に介護状態である「助けてもらっていた」33名を見ると、1段階上の「床や家具に手をつけている」に6.1%が、2段階上の「不自由はない」にも6.1%が改善していた。合計12.1%が改善し、不変者は72.7%であった。一方低下した者を見ると、1段階下の「行っていない」に12.1%が低下していた。

1年前に「行っていなかった」23名を見ると、3段階上の「不自由はない」に4.3%が改善していた。不変者は95.7%であった。

2) 後期高齢者

表3-2の後期高齢者での変化を見ると、1年前に「不自由はなかった」2021名中、現在1768名(87.5%)が不変であった。そして1段階下のレベルの「床や家具に手をつけている」に11.8%が、2段階下の「助けてもらっている」に0.5%が、そして3段階下の「行っていない」に0.1%が低下し、これら低下者全員を合わせてみると12.5%において低下がみられた。

次に、1年前に「床や家具に手をつけていた」1087名では、1段階上の「不自由はない」に改善したものは1.2%であった。不変者は95.0%であり、一方低下した者を見ると、1段階下のレベルの「助けてもらっている」に3.0%が、2段階下の「行っていない」に0.7%が低下し、合計3.8%で低下

がみられた。

1年前に「助けてもらっていた」79名を見ると、1段階上の「床や家具に手をつけている」に5.1%が改善し、不変者は92.4%であった。一方低下した者を見ると、1段階下の「行っていない」に2.5%が低下していた。

1年前に「行っていなかった」63名を見ると、3段階上の「不自由はない」に3.2%が、2段階上の「床や家具に手をつけている」にも3.2%が改善した。合計6.3%が改善し、不変者は93.7%であった。

3) 1年間の変化のまとめ

この表3-1、3-2の結果をもとに、1年前の自立度別に1年後の変化を低下・不変・改善の3群にまとめたものが表3-3である。

前期高齢者全体で3102名中107名(3.4%)が、後期高齢者では3258名中295名(9.1%)が低下していた。これに対し、改善した者は前期高齢者では全体で0.6%、後期高齢者では全体で0.6%であった。しかし、最も自立度の高い「不自由はなかった」では改善はありえないので、2番目の自立度である「床や家具に手をつけていた」以下を対象としてみると、前期高齢者では計466名中3.9%が、後期高齢者では1229名中1.7%が改善していた。不変者は前期高齢者では95.7%、後期高齢者では90.0%であった。

特に低下が目立つのは前期高齢者では「助けてもらっていた」で12.1%が、後期高齢者では「不自由はなかった」で12.5%が低下していた。

表 3-1 たたみや床からのたちあがりの変化－1年前との比較：前期高齢者－

1年前	調査時	不自由はない	床や家具に 手をついて いる	助けても らっている	行っていない	返答なし	計
不自由はなかった		2527名 96.1%	93名 3.5%	6名 0.2%	3名 0.1%	1名 0.0%	2630名 100%
床や家具に手をついていた		13 3.2%	396 96.6%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	410 100%
助けてもらっていた		2 6.1%	2 6.1%	24 72.7%	4 12.1%	1 3.0%	33 100%
行っていなかった		1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	22 95.7%	0 0.0%	23 100%
返答なし		0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	6 100%
計		2543 82.0%	494 15.9%	31 1.0%	29 0.9%	5 0.2%	3102 100%

表 3-2 たたみや床からの立ち上がりの変化－1年前との比較：後期高齢者－

1年前	調査時	不自由はない	床や家具に 手をついて いる	助けても らっている	行っていない	返答なし	計
不自由はなかった		1768名 87.5%	239名 11.8%	11名 0.5%	2名 0.1%	1名 0.0%	2021名 100%
床や家具に手をついていた		13 1.2%	1033 95.0%	33 3.0%	8 0.7%	0 0.0%	1087 100%
助けてもらっていた		0 0.0%	4 5.1%	73 92.4%	2 2.5%	0 0.0%	79 100%
行っていなかった		2 3.2%	2 3.2%	0 0.0%	59 93.7%	0 0.0%	63 100%
返答なし		3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 50.0%	8 100%
計		1786 54.8%	1279 39.3%	117 3.6%	71 2.2%	5 0.2%	3258 100%

表 3-3 たたみや床からの立ちあがりの自立度の1年間の変化

1年前 変化	前期高齢者					後期高齢者				
	低下	不変	改善	不明	計	低下	不変	改善	不明	計
不自由はなかった	102名 3.9%	2527名 96.1%	0名 0.0%	1名 0.0%	2630名 100%	252名 12.5%	1768名 87.5%	0名 0.0%	1名 0.0%	2021名 100%
床や家具に手をついて いた	1 0.2%	396 96.6%	13 3.2%	0 0.0%	410 100%	41 3.8%	1033 95.0%	13 1.2%	0 0.0%	1087 100%
助けてもらっていた	4 12.1%	24 72.7%	4 12.1%	1 3.0%	33 100%	2 2.5%	73 92.4%	4 5.1%	0 0.0%	79 100%
行っていなかった	0 0.0%	22 95.7%	1 4.3%	0 0.0%	23 100%	0 0.0%	59 93.7%	4 6.3%	0 0.0%	63 100%
返答なし	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100%	6 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100%	8 100%
計	107 3.4%	2969 95.7%	18 0.6%	8 0.3%	3102 100%	295 9.1%	2933 90.0%	21 0.6%	9 0.3%	3258 100%

4. 立って靴下を履く

靴下の履き方について、立って履くことを基本として、1年前の状況と現在の状況とを前期・後期高齢者別にクロス表で示したものが表4-1、表4-2である。

1) 前期高齢者

表4-1の前期高齢者での変化をみると、1年前に「もたれずにしていた」1812名中、現在1669名(92.1%)が不変であった。そして1段階下のレベルの「もたれてしている」に3.9%、2段階下の「座ってしている」にも3.9%、3段階下の「はかせてもらっている」に0.1%が低下し、これらの低下者全員を合わせてみると7.8%において低下がみられた。

次に、1年前に「もたれてしていた」332名では、1段階上の「もたれずにしている」に改善したものは2.4%であった。不変者は78.6%であり、一方低下した者を見ると、1段階下のレベルの「座ってしている」に19.0%が低下していた。

1年前に「座ってしていた」925名をみると、1段階上の「もたれてしている」に0.4%、2段階上の「もたれずにしている」に0.3%が改善した。不変者は98.8%であった。一方、低下した者を見ると、1段階下のレベル「はかせてもらっている」に0.4%が低下していた。

1年前に「はかせてもらっていた」29名をみると、1段階上の「座ってしている」に3.4%が改善した。不変者は96.6%であった。

2) 後期高齢者

表4-2の後期高齢者での変化をみると、1年前に「もたれずにしていた」1154名中、現在949名(82.2%)が不変であった。そして1段階下のレベルの「もたれてしている」に7.8%、2段階下の「座ってしている」に9.8%、3段階下の「はかせてもらっている」に0.2%が低下し、これらの低下者全員を合わせてみると17.8%において低下がみられた。

次に、1年前に「もたれてしていた」529

名では、1段階上の「もたれずにしている」に改善したものは1.9%であり、不変者は73.3%であった。一方、低下した者をみると、1段階下のレベルの「座ってしている」に23.4%、2段階下の「はかせてもらっている」に1.3%が低下していた。低下者の合計は24.8%であった。

1年前に「座ってしていた」1485名をみると、1段階上の「もたれてしている」に0.1%、2段階上の「もたれずにしている」に0.2%が改善した。不変者は98.1%であった。一方、低下した者をみると、1段階下のレベル「はかせてもらっている」に1.5%が低下していた。

1年前に「はかせてもらっていた」82名をみると、1段階上の「座ってしている」に3.7%が改善した。不変者は96.3%であった。

3) 1年間の変化のまとめ

このクロス表の結果をもとに、1年前の自

立度別に1年後の変化を低下・不変・改善の3群にまとめたものが表4-3である。

前期高齢者全体で3102名中209名(6.7%)が、後期高齢者では3258名中359名(11.0%)が低下していた。これに対し改善をした者は前期高齢者では全体で0.5%、後期高齢者では全体で0.6%であった。しかし、もっとも自立度の高い「もたれずにしていた」では改善はありえないので、2番目の自立度である「もたれてしていた」以下の合計を対象としてみると、前期高齢者では1286名中1.2%が、後期高齢者では2096名中0.9%が改善していた。不変者は前期高齢者では92.6%、後期高齢者では88.2%であった。

特に低下が多かったのは前期高齢者でも後期高齢者でも「もたれてしていた」であり、前期高齢者では19.0%、後期高齢者では24.8%と2~2.5割に達していた。

表4-1 立って靴下をはくことの変化－1年前との比較：前期高齢者－

1年前 \ 調査時	もたれずにしている	もたれてしている	座ってしている	はかせてもらっている	返答なし	計
もたれずにしていた	1669名 92.1%	70名 3.9%	70名 3.9%	2名 0.1%	1名 0.1%	1812名 100%
もたれてしていた	8 2.4%	261 78.6%	63 19.0%	0 0.0%	0 0.0%	332 100%
座ってしていた	3 0.3%	4 0.4%	914 98.8%	4 0.4%	0 0.0%	925 100%
はかせてもらっていた	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	28 96.6%	0 0.0%	29 100%
返答なし	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	4 100%
計	1680 54.2%	336 10.8%	1049 33.8%	34 1.1%	3 0.1%	3102 100%

表 4-2 立って靴下をはくことの変化－1年前との比較：後期高齢者－

1年前 \ 調査時	もたれず にしてい る	もたれて している	座ってし ている	はかせ てもらっ ている	返答なし	計
もたれず にしていた	949名 82.2%	90名 7.8%	113名 9.8%	2名 0.2%	0名 0.0%	1154名 100%
もたれて していた	10 1.9%	388 73.3%	124 23.4%	7 1.3%	0 0.0%	529 100%
座って していた	3 0.2%	2 0.1%	1457 98.1%	23 1.5%	0 0.0%	1485 100%
はかせ てもらっ ていた	0 0.0%	0 0.0%	3 3.7%	79 96.3%	0 0.0%	82 100%
返答なし	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	8 100%
計	964 29.6%	481 14.8%	1698 52.1%	112 3.4%	3 0.1%	3258 100%

表 4-3 立って靴下をはくことの自立度の1年間の変化

1年前 \ 変化	前期高齢者					後期高齢者				
	低下	不変	改善	不明	計	低下	不変	改善	不明	計
もたれず にしてい た	142名 7.8%	1669名 92.1%	0名 0.0%	1名 0.1%	1812名 100%	205名 17.8%	949名 82.2%	0名 0.0%	0名 0.0%	1154名 100%
もたれて してい た	63 19.0%	261 78.6%	8 2.4%	0 0.0%	332 100%	131 24.8%	388 73.3%	10 1.9%	0 0.0%	529 100%
座って してい た	4 0.4%	914 98.8%	7 0.8%	0 0.0%	925 100%	23 1.5%	1457 98.1%	5 0.3%	0 0.0%	1485 100%
はかせ てもらっ ていた	0 0.0%	28 96.6%	1 3.4%	0 0.0%	29 100%	0 0.0%	79 96.3%	3 3.7%	0 0.0%	82 100%
返答なし	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100%	4 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100%	8 100%
計	209 6.7%	2872 92.6%	16 0.5%	5 0.2%	3102 100%	359 11.0%	2873 88.2%	18 0.6%	8 0.2%	3258 100%

II. 「活動」の量（生活の活発さ）

1. 外出頻度

外出頻度について、1年前の状況と現在の状況とを前期・後期高齢者別にクロス表で示したものが表 5-1、表 5-2 である。

1) 前期高齢者

表 5-1 の前期高齢者での変化をみると、1

年前に「週 4 回以上」であった 1757 名中、現在 1636 名（93.1%）が不変であった。そして 1 段階下のレベルの「週 2～3 回以上」に 5.7%が、2 段階下の「週 1 回」に 0.7%が、3 段階下の「月 1～3 回」に 0.2%が、そして 4 段階下の「ほとんどなし」に 0.1%が低下し、これら低下者全員を合わせると

6.8%において低下がみられた。

次に、1年前に「週2～3回以上」であった846名では、1段階上の「週4回以上」に改善したものは2.1%であった。不変者は92.0%であり、一方低下した者をみると、1段階下の「週1回」に4.3%が、2段階下の「月1～3回」に1.2%が、3段階下の「ほとんどなし」に0.5%が低下し、合計5.9%で低下がみられた。

1年前に「週1回」であった228名をみると、1段階上の「週2～3回以上」に2.2%が改善した。不変者は200名(87.7%)であった。一方低下した者をみると、1段階下のレベルの「月1～3回」に7.5%が、2段階下のレベルの「ほとんどなし」に2.6%が低下し、合計10.1%で低下がみられた。

1年前に「月1～3回」であった193名をみると、1段階上の「週1回」に0.5%が、2段階上の「週2～3回以上」に2.6%、計3.1%が改善した。不変者は92.2%であった。一方低下した者をみると、1段階下の「ほとんどなし」に4.7%が低下していた。

1年前に「ほとんどなし」であった71名をみると、1段階上の「月1～3回」に4.2%が、2段階上の「週1回」にも1.4%が、3段階上の「週2～3回以上」に1.4%が改善し、計7.0%に改善がみられた。不変者は93.0%であった。

2) 後期高齢者

表5-2の後期高齢者での変化をみると、1年前に「週4回以上」であった1195名中、現在1018名(85.2%)が不変であった。そして1段階下のレベルの「週2～3回以上」に11.0%、2段階下の「週1回」に2.2%、3段階下の「月1～3回」に0.6%が、4段

階下の「ほとんどなし」に1.0%が低下し、これら低下者全員を合わせてみると14.7%において低下がみられた。

次に、1年前に「週2～3回以上」であった1038名では、1段階上の「週4回以上」に改善したものは1.4%であった。不変者は87.1%であり、一方低下した者をみると、1段階下の「週1回」に7.4%が、2段階下の「月1～3回」に2.8%が、3段階下の「ほとんどなし」に1.3%が低下し、合計11.5%で低下がみられた。

1年前に「週1回」であった388名をみると、1段階上の「週2～3回以上」に1.0%が、2段階上の「週4回以上」に0.5%が改善した。改善者の合計は1.5%であり、不変者は85.6%であった。一方低下した者をみると、1段階下の「月1～3回」に10.6%が、2段階下の「ほとんどなし」に2.3%が低下し、合計12.9%で低下がみられた。

1年前に「月1～3回」であった402名をみると、1段階上の「週1回」に1.0%が、2段階上の「週2～3回以上」に1.0%が、3段階上の「週4回以上」に0.5%が改善し、合計2.5%に改善がみられた。不変者は88.6%であった。一方低下した者をみると、1段階下の「ほとんどなし」に9.0%が低下していた。

1年前に「ほとんどなし」であった228名をみると、1段階上の「月1～3回」に1.3%が、2段階上の「週1回」に2.2%が、3段階上の「週2～3回以上」に0.9%が、4段階上の「週4回以上」に1.3%が改善した。合計5.7%が改善し、不変者は94.3%であった。

表 5-1 外出頻度の変化－1年前との比較：前期高齢者－

1年前 \ 調査時	週 4 回 以上	週 2 ～ 3 回	週 1 回	月 1 ～ 3 回	ほとん どなし	返答な し	計
週 4 回以上	1636 名 93.1%	101 名 5.7%	13 名 0.7%	4 名 0.2%	2 名 0.1%	1 名 0.1%	1757 名 100%
週 2 ～ 3 回	18 2.1%	778 92.0%	36 4.3%	10 1.2%	4 0.5%	0 0.0%	846 100%
週 1 回	0 0.0%	5 2.2%	200 87.7%	17 7.5%	6 2.6%	0 0.0%	228 100%
月 1 ～ 3 回	0 0.0%	5 2.6%	1 0.5%	178 92.2%	9 4.7%	0 0.0%	193 100%
ほとんどなし	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%	3 4.2%	66 93.0%	0 0.0%	71 100%
返答なし	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	7 100%
計	1654 53.3%	893 28.8%	251 8.1%	212 6.8%	87 2.8%	5 0.2%	3102 100%

表 5-2 外出頻度の変化－1年前との比較：後期高齢者－

1年前 \ 調査時	週 4 回 以上	週 2 ～ 3 回	週 1 回	月 1 ～ 3 回	ほとん どなし	返答な し	計
週 4 回以上	1018 名 85.2%	131 名 11.0%	26 名 2.2%	7 名 0.6%	12 名 1.0%	1 名 0.1%	1195 名 100%
週 2 ～ 3 回	15 1.4%	904 87.1%	77 7.4%	29 2.8%	13 1.3%	0 0.0%	1038 100%
週 1 回	2 0.5%	4 1.0%	332 85.6%	41 10.6%	9 2.3%	0 0.0%	388 100%
月 1 ～ 3 回	2 0.5%	4 1.0%	4 1.0%	356 88.6%	36 9.0%	0 0.0%	402 100%
ほとんどなし	3 1.3%	2 0.9%	5 2.2%	3 1.3%	215 94.3%	0 0.0%	228 100%
返答なし	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 85.7%	7 100%
計	1040 31.9%	1046 32.1%	444 13.6%	436 13.4%	285 8.7%	7 0.2%	3258 100%

3) 1年間の変化のまとめ

表5-1、5-2の結果をもとに、1年前の外出頻度別に1年後の変化を低下・不変・改善の3群にまとめたものが表5-3である。

前期高齢者全体で3102名中202名(6.5%)が、後期高齢者では3258名中381名(11.7%)が低下していた。これに対し、改善をした者は前期高齢者では全体で1.1%、後期高齢者では全体で1.4%であった。しかし、最も頻度の高い「週4回以上」では改善はありえないので、2番目の頻度である「週2~3回以上」以下でみると、前期高齢者では、1338名中2.5%が、後期高齢者では2056名中2.1%が改善していた。不変者は前期高齢者では92.1%、後期高齢者では86.7%であった。特に低下しているのは前期高齢者では「週1回」であり、10.1%と1年間に約1割低下し、後期高齢者では自立度レベルの上位

3つの「週4回以上」、「週2~3回以上」、「週1回」であり、それぞれ14.7%、11.5%、12.9%と1年間に1.5割近くが低下していた。

2. 一日の活動量

一日の活動量について、1年前の状況と現在の状況とを前期・後期高齢者別にクロス表で示したものが表6-1、表6-2である。

1) 前期高齢者

表6-1の前期高齢者での変化をみると、1年前に「よく動いていた」2670名中、現在2546名(95.4%)が不変であった。そして1段階下のレベルの「座って過ごすことが多い」に4.1%が、2段階下の「日中も横になっていることが多い」に0.4%が、3段階下の「ほとんど横になっている」に0.1%が低下し、これらを合わせると4.6%において低下がみられた。

表5-3 外出頻度の1年間の変化

1年前 \ 変化	前期高齢者					後期高齢者				
	低下	不変	改善	不明	計	低下	不変	改善	不明	計
週4回以上	120名 6.8%	1636名 93.1%	0名 0.0%	1名 0.1%	1757名 100%	176名 14.7%	1018名 85.2%	0名 0.0%	1名 0.1%	1195名 100%
週2~3回	50 5.9%	778 92.0%	18 2.1%	0 0.0%	846 100%	119 11.5%	904 87.1%	15 1.4%	0 0.0%	1038 100%
週1回	23 10.1%	200 87.7%	5 2.2%	0 0.0%	228 100%	50 12.9%	332 85.6%	6 1.5%	0 0.0%	388 100%
月1~3回	9 4.7%	178 92.2%	6 3.1%	0 0.0%	193 100%	36 9.0%	356 88.6%	10 2.5%	0 0.0%	402 100%
ほとんどなし	0 0.0%	66 93.0%	5 7.0%	0 0.0%	71 100%	0 0.0%	215 94.3%	13 5.7%	0 0.0%	228 100%
返答なし	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100%	7 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 100%	7 100%
計	202 6.5%	2858 92.1%	34 1.1%	8 0.3%	3102 100%	381 11.7%	2825 86.7%	44 1.4%	8 0.2%	3258 100%

次に、1年前に「座って過ごすことが多かった」331名では、1段階上の「よく動いている」に改善したものは4.5%であった。不変者は90.6%であり、一方低下した者をみると、1段階下の「日中も横になっていることが多い」に4.5%が、2段階下の「ほとんど横になっている」に0.3%が低下し、合計4.8%で低下がみられた。

1年前に「日中も横になっていることが多かった」65名をみると、1段階上の「座って過ごすことが多い」に6.2%が、2段階上の「よく動いている」に4.6%が改善した。合計10.8%が改善し、不変者は89.2%であった。一方低下した者はいなかった。

1年前に「ほとんど横になっていた」24名をみると、1段階上の「日中も横になっていることが多い」に4.2%が、2段階上の「座って過ごすことが多い」に8.3%が、3段階上の「よく動いている」に4.2%が改善した。合計16.7%が改善し、不変者は83.3%であった。

2) 後期高齢者

表6-2の後期高齢者での変化をみると、1年前に「よく動いていた」2158名中、現在1876名(86.9%)が不変であった。そして1段階下のレベルの「座って過ごすことが多い」に10.2%が、2段階下の「日中も横になっていることが多い」に2.1%が、3段階下の「ほとんど横になっている」に0.7%が低下し、合わせると13.0%に低下がみられた。

次に、1年前に「座って過ごすことが多かった」830名では、1段階上の「よく動いている」に改善したものは1.6%であった。不変者は86.5%であり、一方低下した者を

みると、1段階下の「日中も横になっていることが多い」に9.6%が、2段階下の「ほとんど横になっている」に2.0%が低下し、合計11.7%で低下がみられた。

1年前に「日中も横になっていることが多かった」187名をみると、1段階上の「座って過ごすことが多い」に2.7%が、2段階上の「よく動いている」に1.1%が改善した。合計3.7%が改善し、不変者は91.4%であった。一方低下した者をみると、1段階下のレベルの「ほとんど横になっている」に低下したものが4.8%であった。

1年前に「ほとんど横になっていた」71名をみると、1段階上の「日中も横になっていることが多い」に7.0%が、2段階上の「座って過ごすことが多い」に1.4%が、3段階上の「よく動いている」に1.4%が改善した。合計9.9%が改善し、不変者は90.1%であった。

3) 1年間の変化のまとめ

表6-1、6-2の結果をもとに、1年前の活動量別に1年後の変化を低下・不変・改善の3群にまとめたものが表6-3である。

前期高齢者全体で3102名中139名(4.5%)が、後期高齢者では3258名中387名(11.9%)が低下していた。これに対し、改善をした者は前期高齢者では全体で0.8%、後期高齢者でも0.8%であった。しかし、最も活動量の多い「よく動いていた」では改善はありえないので、2番目の活動量である「座って過ごすことが多かった」以下の計でみると、前期高齢者では420名中6.2%が、後期高齢者では1088名中2.5%が改善していた。不変者は前期高齢者では94.3%、後期高齢者では86.8%であった。

特に低下しているのは前期高齢者では活動量の上位 2 つの「よく動いていた」、「座って過ごすことが多かった」であった。前期高齢者では、それぞれ 4.6%、4.8%と

1 年間に約 0.5 割が低下し、後期高齢者では、それぞれ 13.0%、11.7%と 1 年間に約 1 割強が低下していた。

表 6-1 「1日の活動量」の変化－1年前との比較：前期高齢者－

1年前 \ 調査時	よく動いている	座って過ごすことが多い	日中も横になっていることが多い	ほとんど横になっている	返答なし	計
よく動いていた	2546名 95.4%	109名 4.1%	10名 0.4%	4名 0.1%	1名 0.0%	2670名 100%
座って過ごすことが多かった	15 4.5%	300 90.6%	15 4.5%	1 0.3%	0 0.0%	331 100%
日中も横になっていることが多かった	3 4.6%	4 6.2%	58 89.2%	0 0.0%	0 0.0%	65 100%
ほとんど横になっていた	1 4.2%	2 8.3%	1 4.2%	20 83.3%	0 0.0%	24 100%
返答なし	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	8 66.7%	12 100%
計	2567 82.8%	417 13.4%	84 2.7%	25 0.8%	9 0.3%	3102 100%

表 6-2 「1日の活動量」の変化－1年前との比較：後期高齢者－

1年前 \ 調査時	よく動いている	座って過ごすことが多い	日中も横になっていることが多い	ほとんど横になっている	返答なし	計
よく動いていた	1876名 86.9%	221名 10.2%	45名 2.1%	15名 0.7%	1名 0.0%	2158名 100%
座って過ごすことが多かった	13 1.6%	718 86.5%	80 9.6%	17 2.0%	2 0.2%	830 100%
日中も横になっていることが多かった	2 1.1%	5 2.7%	171 91.4%	9 4.8%	0 0.0%	187 100%
ほとんど横になっていた	1 1.4%	1 1.4%	5 7.0%	64 90.1%	0 0.0%	71 100%
返答なし	0 0.0%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	7 58.3%	12 100%
計	1892 58.1%	950 29.2%	301 9.2%	105 3.2%	10 0.3%	3258 100%

表 6-3 「1日の活動量」の1年間の変化

1年前	前期高齢者					後期高齢者				
	低下	不変	改善	不明	計	低下	不変	改善	不明	計
よく動いていた	123名 4.6%	2546名 95.4%	0名 0.0%	1名 0.0%	2670名 100%	281名 13.0%	1876名 86.9%	0名 0.0%	1名 0.0%	2158名 100%
座って過ごすことが多かった	16 4.8%	300 90.6%	15 4.5%	0 0.0%	331 100%	97 11.7%	718 86.5%	13 1.6%	2 0.2%	830 100%
日中も横になっていることが多かった	0 0.0%	58 89.2%	7 10.8%	0 0.0%	65 100%	9 4.8%	171 91.4%	7 3.7%	0 0.0%	187 100%
ほとんど横になっていた	0 0.0%	20 83.3%	4 16.7%	0 0.0%	24 100%	0 0.0%	64 90.1%	7 9.9%	0 0.0%	71 100%
返答なし	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100%	12 100%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100%	12 100%
計	139 4.5%	2924 94.3%	26 0.8%	13 0.4%	3102 100%	387 11.9%	2829 86.8%	27 0.8%	15 0.5%	3258 100%

D. 考察

本研究は後方視的な動態研究であって、前方視的なコホート研究ではない。そのため、例えば1年前には在宅生活であった者がこの1年間に生活機能の低下のために入所・入院となったり、死亡したりして対象群からはずれる、あるいは逆に入院・入所から在宅に復帰する等のバイアスが生じている可能性がある。しかし多くの場合は生活機能の低下（障害の発生）のために対象集団から離脱する方向のものと考えられ、その効果は集団の生活機能低下率を実態よりも少なくみせる方向への変化である。従って、以下の結果は「少なくともこの程度の低下は起っている」という意味のものと考えることができよう。

1. 1年間ににおける生活機能低下の状況

(1)：「活動」の「質」の低下

前記の結果から在宅高齢者において、過

去1年間に活動の「量」と「質」にかなりの変動があることが確認された。

まず「活動」の「質」、すなわち基本的な生活行為（ICFの「活動」）の自立度についてみると、それに低下がみられた者は前期高齢者で1.9%~9.0%、後期高齢者で6.5%~17.3%と、1年間の変化としては意外に高率であった。

表 1-3、2-3、3-3、4-3 を比較すると1年前の状態からの低下率は「屋外歩行」、「立って靴下をはく」「立ち上がり」、「自宅内歩行」の順に大きく、前期高齢者では9.0%、6.7%、3.4%、1.9%であり、後期高齢者では17.3%、11.0%、9.1%、6.5%であった。

「屋外歩行」の低下率が意外に大きい反面、「自宅内歩行」のそれは著しく少なく、前期高齢者で後者は前者の約5分の1、後期高齢者では約3分の1にとどまるが、これは、ある意味では当然で、生活行為が低

下する場合、まず「屋外歩行」の「普遍的自立」の状態が困難になるが、その状態と「自宅内歩行」が「よく家具や壁を伝わっている」以下の状態となることとの間には「活動」としての困難さの上でかなり差があると考えることができる。

また「畳や床からの立ち上がり」が低下率において両者の中間にくるのも考えてみれば当然で、自宅内の手放し歩行が困難になる以前に畳や床に座った状態からの立ち上がりが困難になることは現実の症例からも、また運動学的にも納得しやすいことである。

また「立って靴下を履く」ことが「屋外歩行」に次いで低下しやすいことも、特に高齢者においては深部感覚の低下等によって片足立ちが困難になりやすいことからみて納得できる結果といえよう。

以上の全てにわたって、前期高齢者よりも後期高齢者のほうに生活機能低下が起り易い（立って靴下を履く）の1.6倍から「自宅内歩行」の3.4倍まで）という結果が得られたが、これも生活機能低下に対する対策、特に介護予防の「水際作戦」のシステム・プログラムの構築の上で考慮すべき点と思われる。

2. 1年間における生活機能低下の状態 (2):「活動」の「量」の低下

次に「活動」の「量」の低下についてみると、前期高齢者では「1日の活動量」の全体の低下率は表6-3にみるように4.5%、「外出頻度」のそれは表5-3のように6.5%であり、後期高齢者では同じく11.9%と11.7%である。

この場合も「活動」の「質」の場合と同様に前期・後期高齢者間に差が認められ、後期高齢者での低下率があきらかに高い（「外出頻度」で1.8倍、「1日の活動量」で2.6倍）。

3.「活動」の「質」の低下の指標としての「普遍的自立」

ここで再び「活動」の「質」の問題に戻って、1年前がどのような状態であった場合に最も「質」の低下が起り易いか、すなわち「質」の低下の「リスクファクター」としての「活動」の状況について検討したい。

この視点から、まず「活動」の中で全体として最も低下率が高い屋外歩行について、1年前の自立度との関係でみると、表1-3でみるように、前期高齢者では低下者279名の中で、1年前に「遠くへも一人で歩いていた」であったものが221名(79.2%)、「近くであれば一人で歩いていた」37名(13.3%)、「誰かと一緒にあれば歩いていた」が21名(7.5%)であり、約8割が「遠くへも一人で歩いていた」であった。

また「遠くへも一人で歩いていた」の状態からの低下者の中の落ち方の分布をみると、表1-1にみるように1段階低下者は81.9%、2段階低下者は11.8%、3段階低下者は6.3%であり、1段階低下者が8割近くを占めていた。

後期高齢者においても同様で、1年前に「遠くへも一人で歩いていた」であった者が低下者全体の564名中374名(66.3%)で最も多く、またそのうち1段階低下者は317名(84.8%)であった。

これをまとめると、1年間の自立度低下に最も高い比重を占めているのは、1年前に「遠くへも一人で歩いていた」の状態であった人（前期高齢者79.2%、後期高齢者66.3%）であり、そのうち1段階の低下が前期・後期高齢者とも8割以上であった。

「遠くへも一人で歩いている」とは我々がICF（WHO国際生活機能分類，2001）の「活動」の評価点として提案し、各種の研究でその妥当性を検証している「普遍的自立」（通常遭遇する各種の環境においても問題なく自立している状態）である。これは従来は次の「近くであれば一人で歩いている」（環境限定型自立：自宅内・自宅周辺などの限られた環境のみにおける自立）と併せて、単に「自立」一般として扱われることが少なくない。しかし我々の研究によって、この2種類の自立を区別することが重要で、特に疾患や障害を持たない、いわゆる「健常」高齢者における、活動の「質」（自立度）の低下を敏感に検知する上で有用であることが種々の角度から確認されている。

今回も、1年間にこの状態から1段階以上低下するものが全体の1割強（前期高齢者の9.0%、後期高齢者の17.3%）存在することが確認されたことは大きな意義を持つ。すなわちこれは「普遍的自立」の評価点が優れた生活機能低下検知力をもつことを示すものといえることができる。

次に「自宅内歩行」であるが、その自立度低下率をもっとも大きいのは、「何もつかまらずに歩いていた」の状態、すなわち屋外歩行と同様に「普遍的自立者」の状態の者であった。表2-3にみるように、この状態

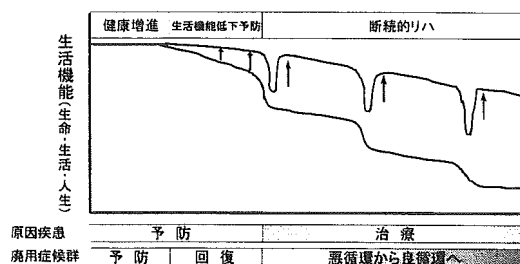
からの低下者は前期高齢者で全低下者58名中の56名（96.6%）、後期高齢者で同212名中の170名（80.2%）を占める。

「立ち上がり」でもこれは同様に、表3-3にみるように前期高齢者の全低下者107名中の102名（95.3%）、後期高齢者で同295名中の252名（85.4%）が「不自由ない」状態からの低下であった。

「立って靴下を履く」でも同様に、「もたれずにしていた」が前期高齢者では前低下者209名中の142名（67.9%）、後期高齢者では同じく359名中の205名（57.1%）であった。

これらは図に示す廃用症候群モデル（厚生労働省老健局「高齢者リハビリテーション研究会報告書」から引用）の左側の時期、すなわち「生活機能低下予防」の時期において「普遍的自立」がまず低下しやすいことを示すものといえよう。これは、これまで重視されてこなかった「普遍的自立」から「環境限定型自立」への低下に今後注意を払う必要があることを示している。

廃用症候群モデル（廃用症候群、変形性関節症など）



E. 結論

今回の調査結果から在宅高齢者において、1年間のうちに明らかな「活動」の「質」及び「量」の低下を来たすものが少なから

ずあり、特に後期高齢者においてそれが著しいことが確認された。

その際、これまで重視されてこなかった「普遍的自立」から「環境限定型自立」への低下に今後特に注意を払う必要があることが明らかとなった。

これらは「水際作戦」（生活機能低下の早期発見・早期対応）の対象者の早期発見への一つの手がかりともなり、また対応（「水際作戦」等）のあり方についても大きな示唆を与えるものということができよう。

「活動」の「質」と「量」の低下とを掛け合わせたものが「生活の活動性」である。そして生活活動性の低下は「生活不活発病」（学術的には廃用症候群 disuse syndrome）を引き起こし、それが「活動」や「参加」などの生活機能全般に悪影響を与え、それが再び生活不活発病を一層進行させるといふ、「生活機能低下の悪循環」を起こす。

予防重視の介護保険改正の中で「生活不活発病」の予防は今後の大きな課題であり、「活動」低下を早期発見し、それに対し活動向上に向けて実生活の場で働きかける「水際作戦」としての訪問リハビリテーションの関与が重要となる。これは訪問リハビリテーションの今後のあり方として大きく位置づけられるべきものと考えられる。但し、その場合リハビリテーション医、理学療法士・作業療法士などの、いわゆるリハビリテーション専門家だけでなく、一般医、保健師等の積極的関与が必要である。その意味で今回の研究で明らかとなった在宅高齢者における生活機能の動態をこれら広義の訪問リハビリテーション関係者の共

通の知識とすることが重要な意味をもつものと考えられる。

F. 健康危険情報

特になし

訪問リハビリテーションの技術・プログラムに関する検討 －歩行補助具の使用状況について－

主任研究者 大川 弥生 国立長寿医療センター 研究所 部長
分担研究者 中村 茂美 アール医療福祉専門学校 学科長代理

研究要旨 訪問リハビリテーションにおいて活動向上訓練はその要となる技術であり、その際歩行補助具の活用が極めて有効である。しかも歩行補助具は歩行向上のみでなく、立位姿勢での「活動」向上のためにも十分に活用することができ、それも非常に重要な点である。そこで介護予防の水際作戦としての訪問リハビリテーションの技術・プログラム面の検討の一環として、その有力な技術である歩行補助具の使用状況の調査を行った。

対象は大都市近郊のM市（総人口 52,742 名）在住の在宅高齢者（65 歳以上）全員を対象とした。内、全非要介護認定者では 4754 名中 4497 名から回答を得（回収率 94.6%；身体障害者手帳非所持者 4,288 名、身体障害者手帳所持者 209 名）、要介護認定者では 719 名のうち 718 名から回答を得た（回収率 99.9%、在宅者 545 名、入所者 173 名）。

結果として歩行補助具全体については、①概して歩行補助具は車いすよりも多く利用されている（非要介護認定・身体障害者手帳非所持者 8.8%、同身体障害者手帳所持者 23.2%、要介護認定者 28.3%）、②同一群間では歩行自立度が低下するほど歩行補助具使用者が増える傾向がある、③ただ要介護認定者の介護歩行者では車いす使用者が著しく増え、その分歩行補助具使用者が減少する、等のことが確かめられた。

歩行補助具の種類についてみるとT字杖が圧倒的に多く、他の歩行補助具との複数併用（使い分け）も含めるとおおむね8－9割を占め、あるサブグループでは10割である。次いでシルバーカー（2～4割）であり、その他の歩行補助具は極度に少なかった。

また、同じ普遍的自立者であっても非要介護認定・身体障害者手帳非所持者では5.5%であったものが、同・身体障害者手帳所持者では21.4%となり、要介護認定者では急激に増えて50.0%に達している。これは逆にいえば、全体としては「心身機能」に問題がある人でも歩行補助具を利用することで普遍的自立を達成しえている人が少なくないことを示すものと解釈できる。

以上から歩行補助具はかなり使用されてはいるが、その内容はT字杖に偏っており、これを利用者の状態に応じて他の種類のものにも拡大し、より頻繁に用いることで現在以上に歩行自立度を向上させ、また立位での各種「活動」の向上にも役立つものと考えられ、今後の課題が明らかとなった。

A. 研究目的

介護予防の水際作戦としての訪問リハビリテーションの技術・プログラム面の検討の一環として、その有力な技術である歩行補助具の使用状況の調査を行った。

訪問リハビリテーションに限らずリハビリテーション全般において活動向上訓練はその要となる技術であり、その際歩行補助具の活用が極めて有効である。しかも歩行補助具は歩行向上のみでなく、立位姿勢での様々な「活動」の向上のためにも十分に活用することができ、それも非常に重要な点である。

しかし現在その活用が不十分なことが、歩けるはずの人をも車いす依存とする「車いす偏重」となり、その結果歩行不能とってしまう「つくられた歩行不能」をつくっている大きな要因となっていると考えられる。

そこでこれまでのリハビリテーションの対象者に関する研究に加え、今回地域生活高齢者において歩行補助具の使用の実態を調査し、有効かつ適切に行われているか否かについて検討した。

B. 研究方法

1. 対象

大都市近郊のM市（総人口 52,742 名）在住の在宅高齢者（65 歳以上）全員を対象

とし、次の3群に分けた。なお要介護認定者については入所者をも含めて検討した。

1) 非要介護認定・身障手帳非所持者

全非要介護認定者 4754 名中 4497 名から回答を得た（回収率 94.6%）。そのうち身体障害者手帳非所持の 4,288 名をこの群とした。

内訳は男性 2033 名、女性 2255 名、前期高齢者（65～74 歳）2664 名（男性 1351 名、女性 1313 名）、後期高齢者（75 歳以上）1624 名（男性 682 名、女性 942 名）であった。

2) 非要介護認定・身障手帳所持者

上記のうち身体障害者手帳を所持する回答者 209 名をこの群とした。内訳は男性 124 名、女性 85 名、前期高齢者（65～74 歳）109 名（男性 64 名、女性 45 名）、後期高齢者（75 歳以上）100 名（男性 60 名、女性 40 名）であった。

身体障害者手帳の等級は、1 級 70 名、2 級 21 名、3 級 34 名、4 級 40 名、5 級 15 名、6 級 16 名、返答なし 13 名であった。

3) 要介護認定者

要介護認定を受けている者 719 名のうち 718 名から回答を得た。（回収率 99.9%）

内訳は在宅者 545 名（男性 172 名、女性 373 名）、入所者 173 名（男性 41 名、女性 132 名）であった。

要介護度の状況は表 1 の通りであった。在宅者には比較的軽度者が多く、「要支援」

と「要介護1」を合計したものは全体の43.7%、これに「要介護2」まで加えると63.7%に達する。逆に入所者には重度のものが多く、「要介護3」以上のものが全体の83.3%を占める。男女比は在宅者では1:2.2、入所者では1:3.2であった。

表1. 対象者の特性 - 要介護認定者

	在宅者			入所者		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
要支援	59	17	42			
要介護1	179	53	126	12	3	9
要介護2	109	33	76	16	6	10
要介護3	91	30	61	31	7	24
要介護4	66	25	41	60	11	49
要介護5	41	14	27	54	14	40
計	545	172	373	173	41	132

調査目的が歩行、特に屋外歩行時の歩行補助具に関するものであるため、運動障害以外でこれに大きな影響を与える可能性のある認知症、精神疾患、知的障害、意識障害、重度な視力低下のために外出範囲が制限されている者を除外した。除外後の対象人数は次の通りであった。

1) 非要介護認定・身障手帳非所持者

4256名中、男性2024名、女性2232名、前期高齢者(65~74歳)2653名(男性1344名、女性1309名)、後期高齢者(75歳以上)1603名(男性680名、女性923名)であった。

2) 非要介護認定・身障手帳所持者

194名中、男性115名、女性79名、前期高齢者(65~74歳)104名(男性60名、女性44名)、後期高齢者(75歳以上)90名(男性55名、女性35名)であった。

3) 要介護認定者

612名中在宅者489名(男性156名、女性333名)、入所者123名(男性34名、女性89名)であった。

要介護度は要支援58名、要介護1が185名、要介護2が121名、要介護3が108名、要介護4が90名、要介護5が50名であった。

2. 方法

1) 非要介護認定者

ICF(国際生活機能分類)に立った調査用紙(「環境因子」としての歩行補助具に関する項目を含む)を用いた半構造的面接として、自宅を民生委員等が訪問して調査した。

2) 要介護認定者

上記と同様の調査用紙を用いた半構造的面接として、在宅者については自宅(もしくは一部は通所中の施設)、入所者については施設(一部は帰宅中の自宅)を訪問して調査した。訪問者はICFに習熟したリハビリテーション医、理学療法士、作業療法士であった。

(倫理面への配慮)

主任研究者の所属機関の倫理委員会において審査をうけ、研究の承認をうけた。また当該自治体の個人情報保護・管理等の規則に従い、主任研究者と自治体との間で協定書を締結している。

C. 結果と考察

I. 対象者の特性 - 特に歩行自立度について

歩行において、従来の研究から代表的な

「活動」であることが知られている屋外歩行について、①比較的軽度の「活動」低下をも鋭敏に検知することのできる「普遍的自立」（自立の最も高い段階であり、通常経験するどのような環境においても「活動」が自立している状態。たとえば屋外歩行では「遠くへも一人で歩いている」、屋内歩行については「自宅以外のどのような室内環境でも歩いている」、排泄・整容・入浴ならば「外出時や旅行の時にも不自由はない」など）、②「限定的自立」（限定された環境、例えば自宅内やその周辺のみに限られた自立であり、屋外歩行では「近くなら一人で歩いている」、屋内歩行では「自宅内では歩いている」、排泄では「自宅のトイレでは自立」、整容では「自宅の洗面台では自立」、入浴では「自宅の浴室では自立」など）、ならびに③「介護歩行」についてみると、3群は次のような特性を持っていた。

1) 非要介護認定者・身障手帳非保持者

4256名中、普遍的自立3474名(81.6%)、限定的自立326名(7.7%)、介護歩行257名(6.0%)であった。

2) 非要介護認定者・身障手帳保持者

194名中、普遍的自立131名(67.5%)、限定的自立15名(7.7%)、介護歩行23名(11.9%)であり、身障手帳非所持者と比べ普遍的自立が少なく、その分介護歩行が明らかに増えていた。

3) 要介護認定者

612名中普遍的自立54名(8.8%)、限定的自立110名(18.0%)、介護歩行140名(22.9%)であり、前2群に比べ歩行自立度の低下が著明であった。

Ⅱ. 歩行補助具の使用状況

1. 歩行補助具と車いすの使用状況

3群における歩行補助具と車いすの状況を屋外歩行自立度別に表2-1～表2-3に示した。

1) 非要介護認定・身障手帳非所持者

まず非要介護認定・身障手帳非所持者についてみると、表2-1に示すとおりであり、全体としてみると歩行補助具のみの使用者は全4256名中352名(8.3%)、車いすとの併用者を合わせても373名(8.8%)と比較的少ない。車いす使用者は単独8名(0.2%)、歩行補助具との併用を加えて29名(0.7%)と更に少ない。

しかし歩行自立度との関係でみると、歩行補助具使用者（車いすとの併用を含む）は普遍的自立では5.5%、限定的自立では32.8%、介護歩行では26.1%と、限定的自立者で最も多く約3人に1人が歩行補助具を使用している。

2) 非要介護認定・身障手帳所持者

次に非要介護認定・身障手帳所持者についてみると、表2-2の通りで、全体としては歩行補助具使用者は194名中単独37名(19.1%)、車いすとの併用を含め45名(23.2%)と身障手帳非所持者と比べて3倍近くになる。車いす単独は1名、歩行補助具との併用を含めて9名(4.6%)である。

歩行自立度との関連も著明で、歩行補助具使用者（車いすとの併用を含む）は、普遍的自立で21.4%、限定的自立で40.0%、介護歩行で47.8%と、歩行自立度の低下と並行して増加し、介護歩行では半数近くに達する。

3) 要介護認定者

要介護認定者についてみると、表2-3に示すように、全体としては612名中、歩行補助具単独使用者は135名(22.1%)、車いすとの併用者を含めて173名(28.3%)、車いす単独使用者36名(5.9%)、歩行補助具との併用者を加えて74名(12.1%)であった。なお、この群では「外出していない」「デイケアやデイサービスにのみ外出している」が全体の約半数おり、それらを除いた数を表2-3では示している。

歩行自立度との関連では、歩行補助具使用者(車いすとの併用を含む)は、普遍的自立で50.0%、限定的自立で63.6%、介護歩行では54.3%といずれも5~6割の範囲にある。介護歩行では限定的自立に比べやや少なくなっているが、これは車いすの使用者の著しい増加(併用者を含めて42.9%)によるものと考えられる。

以上をまとめると、①全体として歩行補

助具使用について3群間の差が大きく、②群内では歩行自立度との関連性が著明である、③歩行補助具に比べ車いす使用者は少ないが、要介護認定者ではかなり多く、特に介護歩行では車いす使用者が(歩行補助具との併用を含め)42.9%と非常に多いといえることができる。

また興味あることは、同じ普遍的自立者であっても3群間で歩行補助具の使用度にはかなりの差がみられる。すなわち非要介護認定・身体障害者手帳非所持者では5.5%であったものが、同・身障手帳非所持者では21.4%となり、要介護認定者では急激に増えて50.0%に達することである。これは逆にいえば、全体としては「心身機能」に問題があったり、「活動」に低下がみられたりする人でも、歩行補助具を利用することで普遍的自立を達成しえている場合が少なくないことを示すものとも解釈でき、重要なデータである。

表2-1 歩行補助具と車いすの使用状況
-非要介護認定者・身障手帳非所持者 N=4256-

	使用なし	歩行補助具	車いす+歩行補助具	車いすのみ	計
0: 普遍的自立	3281 94.4%	184 5.3%	7 0.2%	2 0.1%	3474 100.0%
1: 限定的自立	216 66.3%	101 31.0%	6 1.8%	3 0.9%	326 100.0%
2: 介護歩行	188 73.2%	60 23.3%	7 2.7%	2 0.8%	257 100.0%
返答なし	28 75.7%	7 18.9%	1 2.6%	1 2.7%	37 100.0%

表2-2 歩行補助具と車いすの使用状況
 - 非要介護認定者・身障手帳所持者 N=194 -

	使用なし	歩行補助具	車いす+歩行補助具	車いすのみ	計
0: 普遍的自立	103 78.6%	24 18.3%	4 3.1%	0 0.0%	131 100.0%
1: 限定的自立	9 60.0%	4 26.7%	2 13.3%	0 0.0%	15 100.0%
2: 介護歩行	11 47.8%	9 39.1%	2 8.7%	1 4.3%	23 100.0%
返答なし	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

表2-3 歩行補助具と車いすの使用状況
 - 要介護認定者 N=612 -

	使用なし	歩行補助具	車いす+歩行補助具	車いすのみ	計
0: 普遍的自立	27 50.0%	22 40.7%	5 9.3%	0 0.0%	54 100.0%
1: 限定的自立	39 35.5%	62 56.4%	8 7.3%	1 0.9%	110 100.0%
2: 介護歩行	29 20.7%	51 36.4%	25 17.9%	35 25.0%	140 100.0%

2. 使用している歩行補助具の種類

次に使用している歩行補助具の種類についてみたのが表3-1～3-3である。

1) 非要介護認定・身障手帳非所持者

非要介護認定・身障手帳非所持者についてみると表3-1に示すとおりである。すなわちまず普遍的自立者では歩行補助具使用者 191 名のうちT字杖のみの使用者が 134 名 (70.2%)、また車いす併用者中のT字杖のみとの併用者が 5 名 (2.6%) であり、合計すると 139 名 (72.8%) であった。ま

た歩行補助具の複数使用者は 15 名中 14 名がT字杖とシルバーカーであり、1 名はT字杖と 4 点杖であった。

T字杖以外ではシルバーカーのみの使用者が 26 名 (13.6%) であった。四点杖が 1 名、その他が 8 名 (ウォーカーケイン 4 名、ステッキ 4 名) であった。

車いすの併用者 7 名の中ではT字杖のみとの併用が 5 名、その他 2 名 (シルバーカー 1 名、T字杖とシルバーカーとの併用 1 名) であった。